

第2回碧南市住生活基本計画策定委員会 会議録

日時 令和元年11月22日（金）午後3時00分～午後5時00分

場所 碧南市役所 4階 庁議室

出席者 小松 尚、杉浦 邦俊、禰宜田 知司、高松 透、鈴木 良之、杉浦 盛夫、
岡田 昌之、杉浦 麗嗣、菅沼 満、中村 正典

事務局 小笠原 盛明、安田 浩二、二宮 学、加藤 寿典、長崎 裕司

傍聴者 なし

【委員長あいさつ】

【事務局】

(1)碧南市の住環境の現況整理について説明。

【小松委員長】

11 ページ表 3-1 の「空家候補」の定義は。

【事務局】

所有者へのアンケートした結果、空き家と回答があったものは「空家等」、未回答は「空家候補」としている。

【高松委員】

8 ページ図 3-9 で青色の「単独世帯」とオレンジ色の「夫婦のみ世帯」が増加しているのか。

【事務局】

そのとおりです。

【鈴木委員】

11 ページ図 3-14 で「賃貸用の住宅」が平成 25 年に多く平成 30 年に減っているがアパートの空室のことか。平成 25 年は空室の率が高かったのか。

【事務局】

そのとおりです。

【菅沼委員】

10 ページ図 3-13 では、空き家が減っていて、空き家率も下がったと説明があったが、11 ページ図 3-14 を見ると、オレンジ色の「賃貸用の住宅」が減って、戸建ての空き家は増えている認識を持つべき。10 ページ図 3-13 を見て単純に空き家は減少傾向と考えない方がいい。

【杉浦麗嗣委員】

16 ページ図 3-22 の都市再生機構について平成 20 年以降は無くなっているのか。

【事務局】

住宅土地統計調査ではデータで示されていない。無くなっているかは調べていない。

【建設部長】

10 ページ図 3-13 と 11 ページ図 3-14 は住宅土地統計調査のため推計値であり傾向として考えるべき。碧南市の実態調査は 11 ページ表 3-1 で、「空家等」は空き家だと所有者から回答があったもの。「空家候補」は回答が無かったもので合計 319 件あった。令和元年は 306 件で増えていない。住宅土地統計調査と碧南市資料の数値がリンクはしないが、市の実態調査が正確だと思う。

【杉浦邦俊委員】

住宅土地統計調査と碧南市資料を同じページで載せると、碧南市が調べた空き家数が少ない結果には疑問がある。市は何を調査対象としたのか、はっきりさせるべき。

【鈴木委員】

碧南市には所有者不明の土地や空き家はあるか。

【事務局】

空き家で 1 件把握している。

【鈴木委員】

全国的に所有者不明の土地を合計すると九州全土ぐらいの大きさになり拡大していて、土地建物の流通に非常にネックになる。名古屋市では、固定資産税情報の開示のスキームを考え始めた。所有者不明の土地が増加する傾向にあり、そういったことも考えてほしい。

【小松委員長】

持ち家で高齢者単独世帯は空き家予備軍と言われているが、空き家予備軍の数字を押えておくといいいのではないか。

12 ページ図 3-15 で、民間借家が増えているが、増えた理由やどういう人が住んでいるかわかるか。

【事務局】

2 号地で工業地が誘致されたとか、外国人労働者が規制緩和により増えたとか働き手が増えたことと推測される。

【小松委員長】

民間借家に住むことは、定住する人が減っているという見方もできる。借家に住むことは次にどこかに動く可能性が高いともいえる。この後の方針で定住の話が出てくるが、民間借家が増えるということは、一旦働きに来ていて、ある程度所得ができたときは別の町で住む可能性があるとも読めるので、この数字は良く見ておく必要がある。

【建設部長】

8 ページ図 3-9 では平成 17 年から「核家族世帯」が増えている。民間アパートが増えていることは当時から知っているが、親元を離れ一旦アパートに住む若い世代が増えている印象はある。

【高松委員】

グラフの書き方で 5 ページ図 3-1 では下の数値がゼロではないので、外国人が多く見えてしまう。ゼロにして波線で切った方が普通では。

15 ページ図 3-20 では平成 21 年度から住宅着工数は増えており、それにも関わらず人口は減っていることは、やはり親と一緒に住まない核家族が増えたということがわかる。

【杉浦邦俊委員】

6 ページの図 3-4 と図 3-5 で北部農地では人口がそもそも少ない。少しの増減で率が変わるので表現方法を工夫した方がいいのでは。

【事務局】

(2)住民意向の把握について説明。

【鈴木委員】

19 ページ図 4-5 の「省エネ対策等の環境への配慮」とは具体的にどういうことですか。

【事務局】

太陽光、地熱、LED、断熱等が該当すると思われる。ただし市政アンケートでは具体的に示していないので、回答者が何かしらか省エネ対策で不満があつて回答したと思われる。

【高松委員】

19 ページ図 4-6 で「交通機関の便利さ」に不満が多いのは同感。次に「火災、地震、水害等に対する安全性」の不満が多いが、水害に対しても多いのか。

【事務局】

ちょうど 9 月、10 月にかけて市政アンケートを行った。全国的に水害が多かった時期であり、その影響が結果に出たのではないかと。

【高松委員】

私は碧南市の水害は心配していない。だからその辺が市民に周知されていないのか。市民は危ないと思っているのか。

【建設部長】

碧南市は低地が多い。ハザードマップでも大規模地震や豪雨時に浸水区域があることは周知され、水に対する認識が高くなってきた。今すぐ危険ということではないが、東日本地震の災害を踏まえて災害意識が高くなってきたのではないかと。

【高松委員】

私の考えでは碧南市は比較的安全だと思う。伊勢湾台風の際は私の家も水が入ったが、現在は 4m の堤防があるし、津波の想定は 4m 弱であり、理論的に中から水が溢れる場合は別だが、外からは堤防を閉めれば安全だと思う。矢作川が決壊すれば話は別だが、危ないことを周知するだけでは無く、対策をしているという周知も必要。

【杉浦邦俊委員】

20 年前までは浸水被害も多かった。被害があれば環境課が消毒するため市内を駆け回り大変だったが、今は排水管が整備されて、西端では中田川ポンプ場が整備されたので、安心できる。ただポンプが故障しないかは心配。

【杉浦麗嗣委員】

南地区の農地は砂地なので、大雨が降ると浸水の心配はある。最近の週刊誌に西尾市で

地震が起きた場合に矢作川が決壊するという記事があった。最近関東でポンプが故障したことを聞いているし、水位計測も故障中で県がやっていなかった等の話題が多い。碧南市は矢作川の河口なので市民としては心配。

【鈴木委員】

今年7月に県の河川課で津波災害警戒区域の指定がされ、碧南市も範囲に含まれている。ホームページで閲覧できるが、指定された箇所に住む人への周知や指定区域でポンプを増設するなどの津波対策は動き出しているか。

【建設部長】

南海トラフ地震による津波被害と1000年に1度というレベルの洪水、矢作川が決壊が起きる可能性があることを周知するように国から指導があり、実際にハザードマップを全戸配布している。旧市街地の標高が高い4~5mのところは大丈夫だが、昔農地だったところは、標高が1~2mなので浸水区域になっている。市街化区域の中でも1/3程度低地の区域があり、防災課から周知している。ハード対策は順番にやっていて中田川ポンプ場、蜷川排水機場が整備されてきた。常時排水や通常の台風程度の排水に対しての被害は抑えられるようになってきたが、予想を超える被害に対して、そこまでのハード的な対策はできないので、そういったことが有り得ることは防災課から周知している。

【杉浦盛夫委員】

外国人が多くなっている中で、市政アンケートや市営住宅アンケートを実施しているが、外国人も想定したアンケートなのか。また外国人からアンケートの返答があったのか。

【事務局】

市政アンケートでは外国人かどうかの設問がなく、外国人の回答があったかはわからない。市営住宅アンケートは全戸にしているが、外国人かどうかの設問はないため、外国人から返答かどうかはわからない。

【杉浦盛夫委員】

日本語でアンケートを出しても多分返答できないと思うが、その辺はどう考えたのか。

【事務局】

外国語に直したアンケートにはしてはいない。実際に回答できないと意見もあった。外国語での回答は無かったので外国人からの返答はほぼ無いと思われる。

【杉浦盛夫委員】

今後外国人無しで進めることはできないと思うので、外国人に対しても配慮した方がよいのでは。

【小松委員長】

今の外国人の点は何かでフォローをした方がいいのかなと思う。外国籍の居住者が増えているのに、外国人の碧南市の住環境の評価が一切ないまま、議論が進んでいくのは妙な感じがする。認識とやっていることが合致しない。碧南市は多文化共生関係の所管課はあるか。外国人居住者の悩み相談だとか生活相談だとかの部署はあるのか。

【事務局】

専門の部署はないが市民課では通訳がおり、手続きに訪れる外国人は多い。

【小松委員長】

そういう部署では外国籍の人の悩みや課題を知っているのだから、ヒアリングするだけでも随分違うと思う。

【事務局】

地域協働課が国際交流の関係をやっているのだから、意見等を聞き取りする。

【小松委員長】

外国人のことなど、少し抜けがあると思うのだから、その辺りを埋める努力をお願いします。

【事務局】

(3)碧南市住生活基本計画（現行計画）の検証について】

【禰宜田委員】

34 ページ現行計画の検証で、グループホームから下の文章について高齢介護課と擦り合わせをやっているか。高齢介護課が主体で介護保険の運営協議会とか、包括支援センターの協議会でも議論をしていて、業者から申請が出てきて計画を進めているのだから、この文章の表現が適切かどうか高齢介護課との調整をした方がいいと思います。

【杉浦盛夫委員】

民間住宅の耐震化率について木造とそれ以外を分けてほしい。木造だけだと 90%には到底達しないので低くなるはず。これから話を進めるために、必要事項だと思うのだから、実際の木造件数を付け加えてほしい。

【事務局】

14 ページ表 3-2 に記載されている耐震化率は推計値です。木造データもあるが来年度が耐震改修促進計画の改定時期であり、そこでは推計値ではなく、より具体的な数値を出せるよう検討する。

【高松委員】

33 ページ成果指標値の実績の 3 の意味がわからない。目標値 100%わかるが、実績 1 地区というのは、23 地区の中の 1 地区が伏見屋地区で 4.3%、685 件の意味がよくわからない。

【事務局】

ホームページで、地区向けにローラー作戦の実施を呼びかけており、その中で手を挙げた伏見屋地区の 1 地区がローラー作戦を実施した。市内 23 地区のうち 1 地区で 4.3%になっている。実際伏見地区の中で、伏見日進鴻島三宅町の中で 685 件を実際回った。個別訪問のやり方としては地区から一緒にやりたいと要望があってから動く形になっていて、市からの周知ができてなく実際 1 地区でしかできていない。表現の仕方は再度検討する。

【小松委員長】

施策というのはこれだけか。例えば防災では基本目標 1 の下の施策の実施状況で 3 つしかないのか。先ほど市政アンケートで火災洪水に対する不安が市民の反応としてあったが、

現行計画では火災とか洪水とかの施策はそもそも上がっていなかったのか。

【事務局】

前回計画の防災では記載の3項目が基本の方向としてあがっている。

【小松委員長】

資料の記載内容が耐震のことが中心ですが、耐震に関することを現行計画では重点的にやっていると理解していいか。

【事務局】

前回計画では施策として1番目に耐震性能の向上を上げている。現行計画の検証で前回の目標の3項目の耐震、防災、狭あいがあがったので、その検証を行った。

【小松委員長】

市民の不安感はぬぐえてないことになると、次の計画では、もっと幅広い防災対策やらないといけないと理解するが。また成果指標はその段階の現行計画を立てる時に設定されると思うが、成果指標として入れていいのか疑問に思うものが幾つかある。具体的には、35ページの基本目標3の定住のところ、地区計画の決定箇所数がある。6ヶ所と目標になっているが、そもそも目標になじまないと思う。本当に検証しないとイケないのは、地区計画を決定したことによって、どんな効果があったかを評価しないとイケない。数が重要ではない。でなければ強引に行政が地区計画をかけることができってしまう。そういう意味では、数値評価がしやすいもので評価しているように見える。例えば防災の話で言うと、市民に防災対策が向上したと認識がなく、不安感は根強いことだとすると、別の対策を打たないと、別の評価の仕方を考えないと、10年後は同じことが繰り返されないか心配です。内容云々ではなく、これから計画を作っていくときに、何を実際に評価するかを、これから皆さんと議論したいと思う。

【建設部長】

第5次碧南総合計画の成果目標値をそのまま引用しており、それほど精査していないので、現行計画がそういう形になってしまった。次の総合計画には、具体的な目標を掲げることにはしないと聞いているので、我々で目標値を作ることになる。次の目標値をどうするかは実際に議論が必要。引き続き同じようなものを、次回計画に持っていく必要はない。

【杉浦麗嗣委員】

東日本大震災の時には、地震による被害はあまりなかった。特に人の生死に関するものは、火災による被害と津波被害です。心配しているのは火災、特に空き家、道が狭く消防車が入らないこと、119番に電話しても電話が繋がらない、そういうところを心配している。

【事務局】

旧市街地には空き家や狭あい道路が多いので、今回計画では火災等についての施策や目標設定を検討したいと思う。

【岡田昌之委員】

狭あい道路の解消の施策として、どのようなことを実施しているか。

【事務局】

4m未満の道路は寄附制度を設けており、交差点から20mの区間は固定資産税評価額で買取りを実施している。中心から2m部分を寄附することが条件で、市で測量費の負担や取壊し費用を上限10万の補助を実施している。

【事務局】

(4)住まい・まちづくりの課題、(5)住まい・まちづくりの基本方針について説明。

【小松委員長】

(4)、(5)の議論は次回以降にするので、今日の意見を踏まえてブラッシュアップすること。第4回委員会で「計画実現に向けて」の議論をするが、この部分の議論がどこへ行っても非常に薄い。住生活基本計画は、以前は住宅マスタープランと言っていて、建設部局のマスタープランだったが、住生活基本計画になって対象が住宅から居住に変わった。今日議論した評価の部分も、住宅確保要配慮者、空き家対策、福祉、外国人など建設部局だけでは、できないことがたくさんあったはず。他部局と連携しないと計画は実現できないので、庁内の横串の刺し方を検討すること。それをしないと成果指標の評価項目が建設部局でできるものに限定される可能性を危惧する。4回目で初めてこの議論を始めると、大概言葉だけで終わるので、今からどうやって他の部局と一緒に住生活基本計画を動かしていくかを考えること。基本計画は作る時代ではなく、どうやって使いこなすかという時代なので、他部局と一緒に検討して施策として書き込まれていく計画にしてほしい。

【菅沼委員】

先ほど住宅確保要配慮者に対する施策が必要だとあったが、県では愛知県住宅確保配慮者居住支援協議会というのを組織している。様々なプレイヤーが連携して、情報共有したりする場が設けられていて行政機関も参画している。市町村では名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市、一宮市、春日井市、半田市の7市が参画しているので、ぜひ碧南市も参画してプレイヤーと連携することを実感してほしい。1月に開催する予定なので、それまでに参画の表明してもらえると嬉しい。

【建設部長】

委員長からの連携の話で、委員会開催の前に福祉課等の他部局を入れた作業部会があり、課長レベルの議論をしている。今日の意見をしっかりと伝えて計画に反映できるようにしたい。

【事務局】

その他について、第3回碧南市住生活基本計画策定委員会は令和2年1月を予定。

【閉会】